

三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2024年10月23日から2025年4月22日まで)

第 55 期

決算日 2025年4月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。■外貨建株式に投資する場合は、原則として対円での為替ヘッジを行います。■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・株式アナライザー・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落率	中率		
51期 (2023年4月24日)	円 10,038	円 70		% 8.1	3,380.89	% 9.5	% 1,663
52期 (2023年10月23日)	10,615	320		8.9	3,756.35	11.1	95.4
53期 (2024年4月22日)	12,290	380		19.4	4,519.02	20.3	1,701
54期 (2024年10月22日)	12,022	370		0.8	4,553.88	0.8	1,939
55期 (2025年4月22日)	11,087	330	△ 5.0		4,406.20	△ 3.2	1,887
							1,733

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2024年10月22日	円 12,022	% —	4,553.88	% —	% 97.8
10月末	12,220	1.6	4,629.83	1.7	98.0
11月末	12,139	1.0	4,606.07	1.1	97.6
12月末	12,603	4.8	4,791.22	5.2	98.1
2025年1月末	12,538	4.3	4,797.95	5.4	98.1
2月末	11,982	△0.3	4,616.34	1.4	97.2
3月末	11,923	△0.8	4,626.52	1.6	95.5
(期末) 2025年4月22日	11,417	△5.0	4,406.20	△3.2	97.3

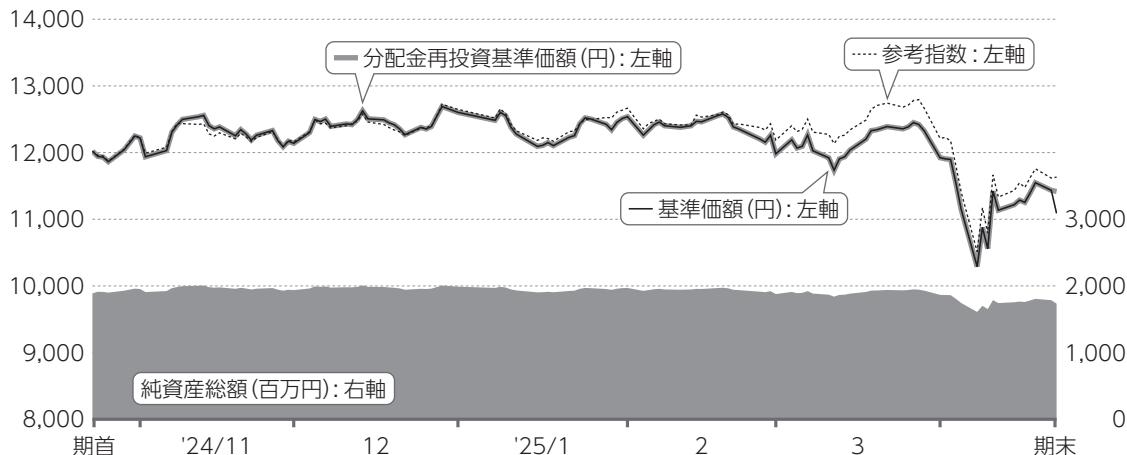
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年10月23日から2025年4月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,022円
期 末	11,087円 (既払分配金330円(税引前))
騰 落 率	−5.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指標は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年10月23日から2025年4月22日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより、日本経済再生のけん引役になると思われる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組み入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ソニーグループ、三菱重工業、L I N E ヤフーなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 米国の関税政策などを発端とした世界的な景気悪化が警戒されたこと
- リクルートホールディングス、ディスコ、タツモなどの株価が下落したこと
- リジエネロン・ファーマシューティカルズ、マイクロチップ・テクノロジー、マイクロソフトなどの株価が下落したこと

投資環境について(2024年10月23日から2025年4月22日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から2025年3月にかけてはレンジ相場が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑える一

方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。

4月に入ると、トランプ大統領の関税引き上げ政策による世界景気の下押しへの警戒や円高転換を受け急落しましたが、期末にかけては値を一部戻しました。

ポートフォリオについて(2024年10月23日から2025年4月22日まで)

国内株式

●業種配分

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

・情報・通信業

アニメを中心としたコンテンツラインナップの充実化に伴う二次利用収益を中心とした業績成長が見込まれる東宝、低軌道光学衛星を中心とした中長期的な業績伸長が見込まれるスカパーJSATホールディングスなどを組み入れ

・その他製品

新型ゲームコンソールの発売に加え秋以降は自社主力IPの新作タイトル発表などが予想される任天堂、カスタムASIC向けの半導体パッケージ基板

事業を中心とした中期的な業績伸長が見込まれるTOPPANホールディングスなどを組み入れ

・食料品

積極的な株主還元方針に加えバイオファーマ事業での受注に改善傾向が見られる味の素や海外拠点での供給能力増強や合理化投資など将来に向けた成長投資を着実に実行するキユーピーなどを組み入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

・化学

軟調な米国住宅市場の需要動向を受けて業績モメンタム(勢い)が鈍化するリスクを考慮した信越化学工業や、アジ

ア向け修繕船用塗料の出荷がスローダウンする可能性がある中国塗料などを売却

・医薬品

米国での売上構成比が大きいことから、関税リスクがセクター内で相対的に高い大塚ホールディングスや第一三共などを売却

・電気機器

資本政策に対する取り組みに大きな進展が期待しづらいキーエンス、S o C (システム・オン・チップ) テスター向

けのテストタイムの動向に不透明感が強いアドバンテストなどを売却

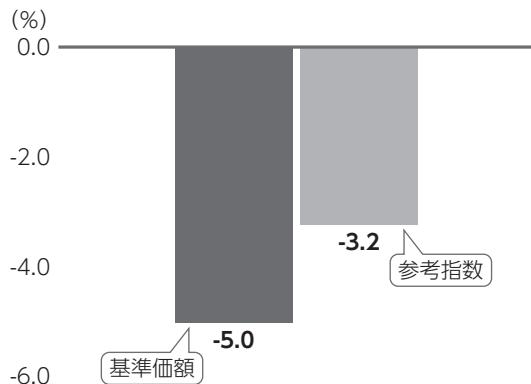
外国株式

外国株式は期末時点で2銘柄を保有しています。また、対円での為替ヘッジを行いました。

期中はウォルト・ディズニー・カンパニー、マイクロチップ・テクノロジー、サービスナウなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年10月23日から2025年4月22日まで)

基準価額と参考指標の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてTOP1X(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2024年10月23日から2025年4月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第55期
当期分配金	330
(対基準価額比率)	(2.89%)
当期の収益	82
当期の収益以外	247
翌期繰越分配対象額	3,331

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気については、米トランプ政権による保護主義的な貿易政策が景気減速リスクをもたらす可能性がありますが、欧米の利下げや各国の景気対策が下支えすることで、世界経済は一定の底堅さを維持すると見込んでいます。また、国内経済については、持続的な賃上げによる消費意欲の改善が期待され、消費は堅調に推移すると考えています。

国内株式市場においては、当面はリスクオフ(リスク回避)の動きが強まり、やや軟調な展開が予想されます。世界経済は現時点では底堅いものの、米トランプ政権の保護主義的な政策が経済に与える影響を見極める必要があります。一方、日本において

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

は企業による積極的な賃上げが消費者センチメント(心理)を改善させると期待されており、資本効率の改善(コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展)も進んでいることから、株価は一定の底堅さを保つと予想されます。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種をオーバーウェイトとし、相対的に業績回復が遅れている業種をアンダーウェイトとする方針です。

銘柄選択においては、中長期的な業績向上や資本効率改善が期待でき、バリュエーション(投資価値評価)の観点からも投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績成長
が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持
つ銘柄を選好します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・株式アナライザー・オープン

1万口当たりの費用明細(2024年10月23日から2025年4月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	67円	0.548%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,169円です。
(投信会社)	(30)	(0.247)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.247)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.125	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(15)	(0.125)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(-)	(-)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	83	0.678	

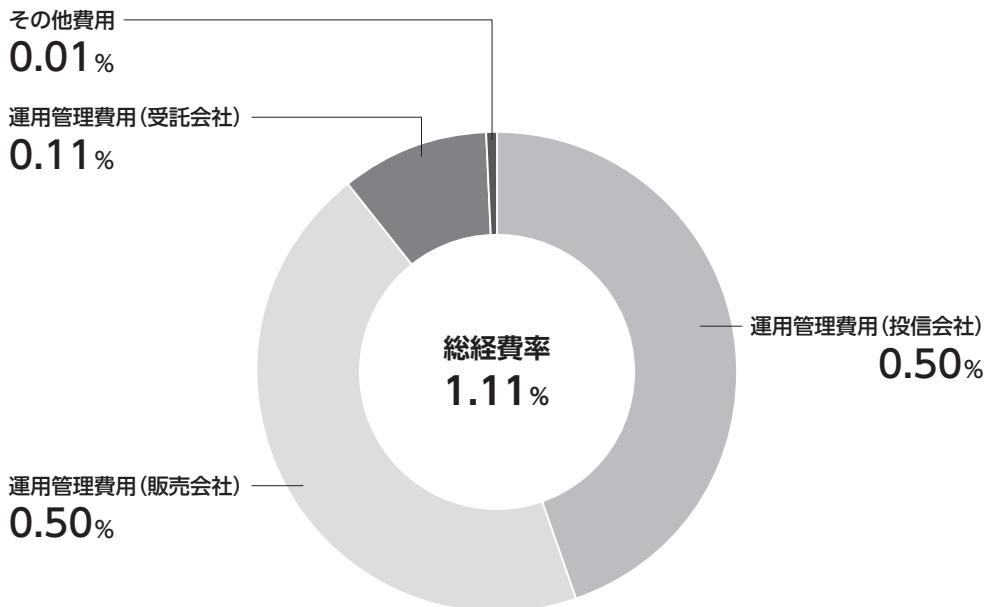
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

三井住友・株式アナライザー・オープン

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月23日から2025年4月22日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 665 (35.4)	千円 1,594,552 (—)	千株 687.5	千円 1,580,778
外 国	アメリカ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 25.55	千アメリカ・ドル 349
	香港	百株 —	千香港・ドル —	百株 264	千香港・ドル 824

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 51	百万円 50	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月23日から2025年4月22日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,241,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,882,902千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	1.72

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月23日から2025年4月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,594	百万円 211	% 13.3	百万円 1,646	百万円 171	% 10.4
株式先物取引	51	51	100.0	50	50	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	2,405千円
(b) うち利害関係人への支払額	299千円
(c) (b) / (a)	12.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年10月23日から2025年4月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細 (2025年4月22日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
水産・農林業 (-)		千株	千株	千円
ニッスイ	18.6	—	—	
鉱業 (-)				
INPEX	6.2	—	—	
建設業 (3.5%)				
ウエストホールディングス	5.5	—	—	
大成建設	0.5	—	—	
大林組	—	11.1	23,459	
鹿島建設	1.4	4.6	15,267	
東鉄工業	1	—	—	
住友林業	2	2.1	8,580	
積水ハウス	6.4	3.3	10,477	
九電工	3.1	—	—	
食料品 (3.5%)				
カルビー	1.2	—	—	
キッコーマン	2.9	11.2	17,231	
味の素	—	7.5	21,847	
キユーピー	—	5.4	17,955	
東洋水産	0.7	—	—	
繊維製品 (0.2%)				
日本毛織	—	2.4	3,472	
パルプ・紙 (-)				
レンゴー	5.6	—	—	
化学 (4.2%)				
旭化成	—	12.4	11,736	
レゾナック・ホールディングス	1.3	—	—	
大阪ソーダ	4.9	—	—	
信越化学工業	6.4	—	—	
三菱瓦斯化学	5.8	—	—	
三井化学	—	1.6	4,738	
東京応化工業	—	0.9	2,551	
ダイセル	—	5.8	6,751	
住友ペークライト	1.1	—	—	
日本ペイントホールディングス	—	8.2	8,548	
中国塗料	10.8	—	—	
ライオン	10.7	18.8	34,159	
東洋合成工業	0.6	—	—	
ユニー・チャーム	1.4	—	—	
医薬品 (2.6%)				
中外製薬	4.9	4.1	34,083	
第一三共	4.4	2.7	8,729	
大塚ホールディングス	3.5	—	—	
石油・石炭製品 (0.6%)				
ENEOSホールディングス	16.8	15	10,230	
ゴム製品 (0.5%)				
横浜ゴム	0.9	2.9	8,465	
ガラス・土石製品 (-)				
東洋炭素	2.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	—	5	14,662	
非鉄金属 (0.7%)				
フジクラ	6.3	2.7	11,966	
機械 (7.4%)				
アマダ	—	3.8	5,101	
D M G森精機	—	2.2	4,999	
ディスコ	0.3	0.9	24,327	
タツモ	4.9	—	—	
ダイキン工業	—	0.3	4,771	
栗田工業	—	1.1	5,036	
ダイフク	—	3.7	12,901	
アマノ	3.4	—	—	
新晃工業	—	3.8	4,457	
ホシザキ	—	0.7	4,444	
三菱重工業	23.3	21.8	55,121	
電気機器 (14.2%)				
イビデン	0.6	—	—	
ミネベアミツミ	1.2	—	—	
日立製作所	19.1	18.6	62,589	
富士電機	—	1.4	8,204	
シンフォニア テクノロジー	3.2	—	—	
明電舎	3.7	—	—	
ダイヘン	0.5	—	—	
日本電気	1.3	11.3	36,442	
ルネサスエレクトロニクス	0.9	6.3	9,954	
パナソニック ホールディングス	—	12.9	19,614	
ソニーグループ	16	23.2	77,650	
T D K	9.3	—	—	
古野電気	—	1.5	3,396	
アドバンテスト	3.1	—	—	
キーエンス	0.5	—	—	
日置電機	0.4	—	—	
シスメックス	—	1.8	4,749	
太陽誘電	—	0.8	1,579	
村田製作所	—	1.5	3,042	
東京エレクトロン	1.1	0.3	5,754	
輸送用機器 (5.2%)				
デンソー	7.6	—	—	
川崎重工業	1.3	—	—	
トヨタ自動車	26	27.3	67,130	
武蔵精密工業	5.3	—	—	
マツダ	2.3	—	—	
スズキ	11.2	11.1	17,976	
精密機器 (2.2%)				
テルモ	4.5	7.7	20,628	
島津製作所	—	2.4	8,596	
理研計器	2.3	—	—	
H O Y A	1.8	0.1	1,560	

三井住友・株式アナライザ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
朝日インテック	—	2.2	4,715	
その他製品 (4.8%)				
フルヤ金属	1.8	—	—	
タカラトミー	—	2.1	6,316	
TOPPANホールディングス	—	1.8	6,906	
アシックス	2.9	8.4	23,423	
リンテック	4.7	—	—	
任天堂	—	3.9	39,682	
オカムラ	—	1.8	3,492	
電気・ガス業 (1.1%)				
中部電力	—	4.9	8,334	
九州電力	15.4	7.7	9,632	
大阪瓦斯	2.5	—	—	
陸運業 (4.4%)				
東急	8.2	—	—	
京王電鉄	—	5.2	20,644	
西日本旅客鉄道	—	7.9	24,727	
山九	—	3.4	20,842	
セイノーホールディングス	15	—	—	
S G ホールディングス	—	3.8	5,698	
海運業 (-)				
日本郵船	3.2	—	—	
情報・通信業 (10.4%)				
フィックスターズ	3	—	—	
インターネットイーシティ	4.2	2.3	6,084	
野村総合研究所	—	1.9	10,182	
オービック	—	0.8	3,923	
L I N E ヤフー	50.1	43.3	23,931	
大塚商会	1.5	—	—	
スカパーJ SATホールディングス	—	15.6	17,612	
U-NEXT HOLDINGS	—	4.4	9,178	
K D D I	9.5	8.6	22,106	
光通信	—	0.3	11,931	
GMOインターネットグループ	—	2.2	7,596	
東宝	—	3.1	25,739	
シーアイシー	—	3.2	6,752	
S C S K	—	2.8	10,318	
ソフトバンクグループ	3.3	2.4	15,981	
卸売業 (3.2%)				
円谷フィールズホールディングス	3.4	3.1	5,657	
マクニカホールディングス	1.7	—	—	
伊藤忠商事	3.8	0.7	4,839	
丸紅	—	10.8	25,623	
豊田通商	—	2.1	5,070	
三菱商事	2.6	—	—	
サンゲツ	—	1.8	5,202	
ミスミグループ本社	0.7	3.1	6,477	
小売業 (6.5%)				
エービーシー・マート	0.6	—	—	
パルグループホールディングス	—	4.1	17,138	
ピックカメラ	2.3	—	—	
M o n o t a R O	—	2.4	6,687	

銘柄	期首(前期末)	期末		
		株数	株数	評価額
三越伊勢丹ホールディングス	0.8	—	—	—
コスモス薬品	—	1.1	10,006	
良品計画	—	1.4	6,753	
パン・バシフィック・インター	—	2.9	12,806	
ナショナルホールディングス	—	—	—	
スギホールディングス	15.1	3.8	11,211	
日本瓦斯	—	3.3	8,406	
イオン	1.7	—	—	
ニトリホールディングス	—	0.4	7,094	
ファーストリテイリング	0.4	0.6	27,564	
銀行業 (9.5%)				
しづおかフィナンシャルグループ	—	8.2	12,222	
楽天銀行	—	2.7	15,346	
めぶきフィナンシャルグループ	29.9	24.3	15,950	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	2.7	14,013	
三井UFJフィナンシャル・グループ	48.8	42.1	68,749	
りそなホールディングス	16.6	—	—	
三井住友トラストグループ	8	6.6	21,687	
群馬銀行	7.2	7.7	8,701	
七十七銀行	5	—	—	
北洋銀行	18.5	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.7%)				
S B I ホールディングス	2.2	1.1	3,969	
野村ホールディングス	25.3	8.7	6,774	
東京東京フィナンシャル・ホールディングス	8	—	—	
保険業 (3.9%)				
M S & A D インシュアランス	—	4	11,912	
グループホールディングス	—	—	—	
第一生命ホールディングス	3.5	15.9	14,147	
東京海上ホールディングス	11.7	7.5	38,917	
その他金融業 (0.8%)				
オリックス	—	4.9	13,595	
不動産業 (2.5%)				
霞ヶ関キャピタル	1	—	—	
三井不動産	—	17.4	25,029	
三菱地所	—	6.2	15,769	
サービス業 (6.6%)				
エス・エム・エス	4.7	—	—	
カカクコム	3.4	3	7,711	
オリエンタルランド	3.2	4	12,496	
サイバーエージェント	—	5.9	6,920	
リクルートホールディングス	4.1	6	42,156	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	3.6	11,430	
リログループ	—	2.8	5,248	
セコム	4.2	4.2	22,373	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数	656.4	669.3	1,646,359
	銘柄数(比率)	99銘柄	107銘柄	95.0%

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

三井住友・株式アナライザー・オープン

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
					邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SERVICENOW INC	1.36	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	9.41	9.41	138	19,587	—	メディア・娯楽
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	16.04	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	1.67	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WALT DISNEY CO/THE	6.48	—	—	—	—	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	3.89	3.89	139	19,691	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数 銘柄数 ・ 金額 比率	38.85 6銘柄	13.3 2銘柄	278 —	39,279 〈2.3%〉	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	64	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA MENGNIU DAIRY CO	200	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数 銘柄数 ・ 金額 比率	264 2銘柄	— —	— —	— 〈—〉	
合計	株数 銘柄数 ・ 金額 比率	302.85 8銘柄	13.3 2銘柄	— —	39,279 〈2.3%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

(2025年4月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,685,638	% 93.8
コール・ローン等、その他	112,269	6.2
投資信託財産総額	1,797,907	100.0

※期末における外貨建資産(39,279千円)の投資信託財産総額(1,797,907千円)に対する比率は2.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.96円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月22日現在)

項目	期末
(A) 資産	1,836,764,917円
コール・ローン等	84,919,346
株式(評価額)	1,685,638,269
未収入金	40,580,806
未収配当金	20,598,700
差入委託証拠金	5,027,796
(B) 負債	103,709,955
未払金	39,687,412
未払収益分配金	51,581,492
未払解約金	1,845,314
未払信託報酬	10,553,611
その他未払費用	42,126
(C) 純資産額(A-B)	1,733,054,962
元本	1,563,075,530
次期繰越損益金	169,979,432
(D) 受益権総口数	1,563,075,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,087円

※当期における期首元本額1,569,814,532円、期中追加設定元本額34,448,158円、期中一部解約元本額41,187,160円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年10月23日 至2025年4月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	23,516,321円
受取配当金	23,383,666
受取利息	132,646
その他収益	9
(B) 有価証券売買損益	△106,683,222
売買益	138,801,317
売買損	△245,484,539
(C) 先物取引等損益	△744,479
取引損	△744,479
(D) 信託報酬等	△10,630,849
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△94,542,229
(F) 前期繰越損益金	440,383,805
(G) 追加信託差損益金	△124,280,652
(配当等相当額)	(119,064,616)
(売買損益相当額)	(△243,345,268)
(H) 合計(E+F+G)	221,560,924
(I) 収益分配金	△51,581,492
次期繰越損益金(H+I)	169,979,432
追加信託差損益金	△124,280,652
(配当等相当額)	(119,064,616)
(売買損益相当額)	(△243,345,268)
分配準備積立金	401,687,785
繰越損益金	△107,427,701

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれております。公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,885,472円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	119,064,616
(d) 分配準備積立金	440,383,805
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	572,333,893
1万口当たり当期分配対象額	3,661.59
(f) 分配金	51,581,492
1万口当たり分配金	330

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
330円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。